

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第25期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社ロジコム）
【英訳名】	LC Holdings, Inc. （旧英訳名 Logicom, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 福島 満則
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 福島 満則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年6月28日開催の第24回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,420,091	6,100,525	6,486,080	6,885,459	6,946,223
経常利益又は経常損失 () (千円)	147,635	277,104	33,489	360,116	590,715
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	163,432	276,162	321,397	1,214,365	284,767
包括利益 (千円)	249,925	465,823	329,735	1,197,503	424,187
純資産額 (千円)	2,679,392	3,085,724	3,397,044	5,280,978	4,883,439
総資産額 (千円)	12,046,759	13,393,353	23,320,252	27,556,516	28,249,776
1株当たり純資産額 (円)	563.45	654.11	753.03	975.56	906.30
1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失 () (円)	34.51	58.31	67.87	253.89	51.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	23.1	15.3	19.7	17.8
自己資本利益率 (%)	6.5	9.6	9.6	27.0	5.4
株価収益率 (倍)	8.4	4.6	6.8	5.2	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,446,306	519,352	357,111	527,313	2,955,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,226,404	70,461	8,011,688	1,850,346	1,535,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,077	259,470	8,798,070	3,040,326	3,778,976
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	581,758	1,326,355	2,546,889	4,060,648	2,891,192
従業員数 (名)	38	40	45	50	43
(外、平均臨時雇用人員)	(7)	(10)	(17)	(6)	(6)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期までは潜在株式が存在していないため、また第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で、また、平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第21期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4 第24期より、会計方針の変更を行っており、第21期より遡及適用後の数値で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,734,854	4,836,566	5,093,135	4,941,541	3,022,451
経常利益 (千円)	195,714	253,002	180,997	78,236	201,606
当期純利益 (千円)	212,707	270,281	107,297	79,209	361,259
資本金 (千円)	844,188	844,188	844,188	1,199,298	1,199,298
発行済株式総数 (株)	2,368,000	2,368,000	2,368,000	2,780,200	5,560,400
純資産額 (千円)	1,873,738	2,082,698	2,203,808	2,969,381	3,303,367
総資産額 (千円)	8,972,842	9,935,998	9,402,959	9,331,139	7,202,509
1株当たり純資産額 (円)	395.65	447.34	465.35	534.06	594.04
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.91	57.07	22.66	16.56	64.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	21.3	23.4	31.8	45.9
自己資本利益率 (%)	12.0	13.5	5.0	3.1	11.5
株価収益率 (倍)	6.4	4.7	20.4	80.4	14.5
配当性向 (%)	11.1	8.8	22.1	30.2	34.7
従業員数 (名)	22	24	24	22	5
(外、平均臨時雇用人員)	(3)	(3)	(3)	(3)	(1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期までは潜在株式が存在していないため、また第25期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で、また、平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第21期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第24期より、会計方針の変更を行っており、第21期より遡及適用後の数値で記載しております

2【沿革】

昭和62年6月	当社の前身である株式会社フォルザインターナショナルを設立
平成4年7月	商号を本荘エステート株式会社に変更、株式会社本荘（現株式会社エステート開発）の不動産賃貸事業より、サブリース（転貸）部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
平成7年7月	商号を株式会社ロジコムに変更
平成8年1月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成11年6月	事務受託会社である株式会社本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったClay Street Capital, Inc.（現連結子会社、米国カリフォルニア州）が子会社となる
平成17年3月	大阪証券取引所へラクレス（現 東京証券取引所 J A S D A Q（グロース））に株式を上場
平成18年7月	東京都千代田区に情報・営業拠点として「麹町オフィス」を開設
平成19年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを設立
平成20年4月	麹町オフィスを赤坂オフィスへ移転
平成20年7月	株式会社ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
平成20年9月	一級建築士事務所として登録
平成21年2月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
平成21年4月	一般建設業の許可を取得
平成21年8月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントを設立
平成21年9月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントが株式会社 L C パートナースへ商号変更
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金を794,176,900円に増額
平成24年1月	第三者割当増資により、資本金を844,188,400円に増額
平成25年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを吸収合併 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（グロース）に上場
平成25年9月	赤坂オフィスを新宿オフィスへ移転
平成26年5月	子会社 ロジコム・アセット・マネジメント株式会社を設立
平成26年8月	ロジコム本社 東大和市立野へ移転（現社屋）
平成26年12月	子会社 株式会社 L C レンディングを設立
平成28年3月	第三者割当増資により、資本金を1,199,298,700円に増額 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス（現株式会社 D A ホールディングス）と不動産ファンド事業等において資本・業務提携
平成28年4月	子会社 ロジコム分割準備株式会社（現株式会社ロジコム）を設立
平成28年10月	持株会社制へ移行 株式会社ロジコムから L C ホールディングス株式会社に商号を変更 会社分割により収益事業部門を新生 株式会社ロジコムへ承継

3【事業の内容】

当社グループでは、「不動産における新しい価値の創造」を創業時の基本テーマに、東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡瑞穂町等の東京都多摩北部・西部地域、入間市・所沢市等の埼玉県南部地域を中心に不動産賃貸業を営んでまいりました。

当社グループでは、約3年前から不動産賃貸事業に続く「第2の核事業」として、不動産ファンド関連事業に本腰を入れてまいりました。

期中における主な子会社の異動につきましては、次のとおりであります。

平成28年4月28日 ロジコム分割準備株式会社（現株式会社ロジコム）を設立。連結子会社となる。

平成28年6月30日 ロジコムリアルエステート株式会社の株式売却により連結から除外。

平成28年7月29日 LCRF13が物件取得。当社グループからの貸付過半により連結子会社となる。

平成28年10月13日 LCホテル運営準備株式会社を設立。連結子会社となる。

平成28年10月28日 LCRF6及びLCRF9が物件売却のため連結から除外。

売却先であるPBTF1が連結子会社となる。

平成28年12月22日 LCRF11の資金借入に対する当社の連帯保証が終了したことにより連結から除外。

(1) 不動産賃貸関連事業

賃貸業務

当社グループ企業とオーナーの間で締結した契約に基づいて、一定額の家賃収入を当社グループ企業がオーナーに対して保証した上で、土地及び（又は）建物を借り上げ、法人等に転貸する方式であります（サブリース方式）。

当該賃貸方式は、対象不動産の賃貸状況の如何に関わらず当社が家賃を保証するために、オーナーにとっては安定した資産運用の手段として位置付けられます。また、当社グループ企業にとっては収益源を安定的に確保しやすい方式であります。この他に当社グループ企業が所有する不動産をテナント（主として法人）に賃貸することを主たる業務内容としております。

仲介業務

オーナーから依頼を受け、所有する倉庫・店舗にテナントを誘致したり、テナントからの依頼を受け、同社の希望する条件に見合う物件を紹介したりすることによって、一定額の仲介手数料を収受しております。また、不動産等の売買を希望する顧客に対し、その媒介を引受け、売買が成就した場合に仲介手数料を収受しております。

工事請負業務

当社グループが賃借している不動産及び管理業務を受託している物件に、改修工事または修繕工事が発生した場合に、許認可の範囲内でオーナーまたはテナントから工事を受注しております。

賃貸管理業務

オーナーから、テナント募集、テナントとの契約更新、テナントからのクレーム処理、建物長期修繕計画の策定、法定点検の代行実施等の業務を、また他社からの管理業務を受託し、業務受託料として収受しております。

(2) 不動産ファンド事業

アセットマネジメント（AM）業務

株式会社LCパートナーズ（以下、LCP社）において、投資家から委託を受け、不動産ファンドにおけるストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務等を実施し、手数料を収受しております。

プロパティマネジメント（PM）業務

株式会社ロジコム（以下、ロジコム）において、サブリース物件における物件管理ノウハウを活かし、不動産ファンドが保有する物件のプロパティマネジメント業務を受注し、手数料を収受しております。

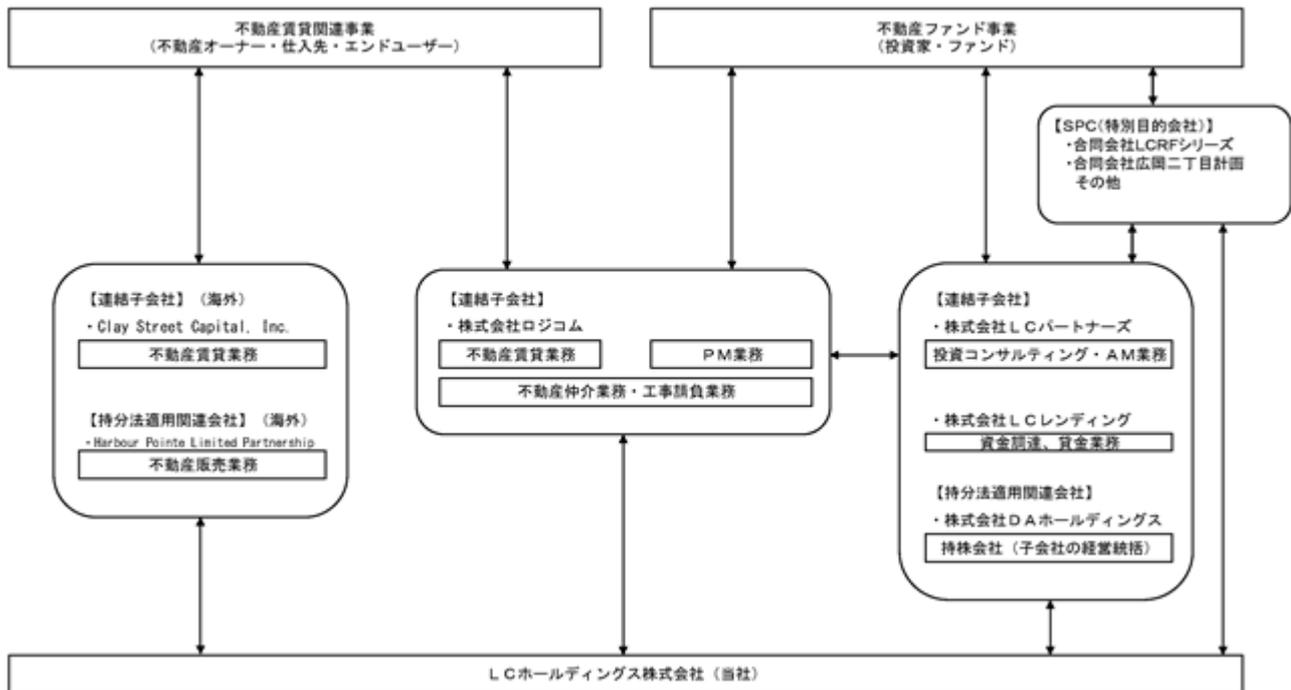
売買仲介業務

ロジコム及びLCP社においては、不動産ファンド物件の売買に係る仲介業務を行い、手数料を収受しております。

融資型クラウドファンディング業務

株式会社LCレンディング（以下、LCL社）において、クラウドファンディングの仕組みを用いて、個人投資家等から広く投資を募り（募集は免許の関係で別会社が行っております）、その資金を、当社グループが手掛ける不動産ファンドに対してメザニンローンとして融資しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	5千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	当社へのファイナ ンス機能を持っていま す。
株式会社ロジコム(注5)	東京都東大和市	90,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	役員の兼任 3名
株式会社 LCパートナーズ	東京都港区	100,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	役員の兼任 5名
株式会社LCレンディング	東京都港区	99,000	貸金業	100.0	-	役員の兼任 3名
LCホテル運営準備株式会社 (注6)	東京都東大和市	10,000	ホテルの経営 並びに運営受託	100.0	-	役員の兼任 1名
合同会社エムジェイオウ	東京都港区	10	不動産賃貸 関連事業	99.0	-	
合同会社LCインベストメン ト(注7)	東京都港区	10	不動産賃貸 関連事業	90.0	-	
合同会社シアトル525	東京都港区	100	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	
LC West Coast, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	943,515USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	
LC Seattle 1 LLC.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	2,205,528USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	
合同会社LCRF4	東京都港区	10	不動産の保有	-	-	
合同会社LCRF7	東京都港区	10	不動産の保有	-	-	
合同会社LCRF12	東京都港区	100	不動産の保有	-	-	
合同会社広岡二丁目計画	石川県金沢市	100	不動産の保有	-	-	
合同会社LCRF13(注6)	東京都港区	100	不動産の保有	-	-	
合同会社PBTF1(注8)	東京都港区	100	不動産の保有	-	-	
(持分法適用関連会社)						
Harbour Pointe Limited Partnership(注9)	米国 ワシントン州 マキルチオ市	420千USドル	不動産賃貸 関連事業	31.8 (31.8)	-	Clay Street Capital, Inc. の持分法適用関連会 社
株式会社DAホールディング ス(注2)(注7)	東京都千代田区	100,000	不動産ファンド	29.5	-	LCホールディグ ス株式会社の 持分法適用関連会社
WC Seattle 1 LLC.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	830万USドル	不動産賃貸 関連事業	24.1 (24.1)	-	LC Seattle 1 LLC. の 持分法適用関連会社

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社DAホールディングスは有価証券報告書を提出しております。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当社は平成28年10月に当社のサブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業及びこれらに付随する事業を当社子会社の株式会社ロジコムに承継させる吸収分割を行いました。
6 LCホテル運営準備株式会社は平成28年10月より、合同会社LCRF13は平成28年7月より、連結子会社の対象となっております。
7 平成28年7月に、合同会社ガウディは商号を合同会社LCインベストメントに変更しております。また、平成29年3月に株式会社ダヴィンチ・ホールディングスは商号を株式会社DAホールディングスに変更しております。
8 合同会社LCRF6及び合同会社LCRF9は平成28年10月に資金借入による連帯保証が終了したことにより連結子会社の対象外となり、譲渡先である合同会社PBTF1が平成28年10月より、連結子会社の対象となっております。
9 Harbour Pointe Limited PartnershipはPartnershipであります。
10 ロジコムリアルエステート株式会社は平成28年6月に株式譲渡したことにより連結子会社の対象外となっております。
11 合同会社LCRF11は平成28年12月22日に、当連結会計年度において資金借入に対する連帯保証が終了したことにより、連結子会社の対象外となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	43〔6〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 当社グループの事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5〔1〕	48.4	14.4	6,422,277

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 当社の事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策等の影響から、雇用環境や企業の設備投資等に改善が見られ、全体的に緩やかな景気回復基調となりました。世界経済につきましては、中国や欧州経済など世界経済の減速懸念に加え、英国EU離脱問題から金融及び株式市場に大きな不安を与え、円高・株安基調を招く等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、景気動向・経済情勢等から生じる主要テナントの退去や賃料下落等による影響を最小限にとどめ、管理物件の高い稼働率を維持できました。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比0.9%増収の6,946,223千円、営業利益で前年同期比188.4%増益の625,406千円、経常利益で590,715千円(前年同期は経常損失で360,116千円)、親会社株主に帰属する当期純損失で284,767千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,214,365千円)となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの区分ごとの業績の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,169,456千円減少し、当連結会計年度末には2,891,192千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は2,955,459千円であり、前連結会計年度に比べ3,482,772千円の減少となりました。これは主に営業貸付金の増減額1,297,896千円、販売用不動産の増減額2,011,826千円があったこと等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,535,963千円であり、前連結会計年度に比べ314,383千円の増加となりました。これは主に貸付による支出1,702,761千円があったこと等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は3,778,976千円であり、前連結会計年度に比べ738,649千円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,823,177千円があった一方、短期借入金の純増額1,606,276千円、長期借入による収入5,500,000千円、匿名組合出資者からの払込みによる収入1,740,398千円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません。

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	6,946,223千円	0.9

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループでは、経営方針を「安定の創出から成長の創出へ」と掲げ、従来の不動産賃貸関連事業に加え、不動産ファンド関連事業を第2の核事業として確立すべく取り組んでおります。

2017年度以降は、不動産ファンド事業における物件取得を進めながらも、成果を獲得することにも注力し、同事業を第2の核事業として確立させることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の企業集団では、中期的な企業価値向上を目的に、親会社株主に帰属する当期純利益の継続的拡大を経営指標としております。また、その企業価値向上のためには、不動産賃貸関連事業においては賃貸物件の空床率を、不動産ファンド関連事業においては、受託資産残高(AUM)、プロパティマネジメント(PM)の受託管理面積、クラウドファンディングにおける成立ローン累計額並びに登録人数を重要指標として注視しております。

(3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国および世界の経済状況は、前頁の(1)業績に記載のとおりであります。

今後の当社グループの経営環境につきましては、引き続き現政権による経済政策(アベノミクス)が、消費活動を活発化させることによりデフレから脱却できるか、が大きなポイントとなるだろうと考えております。特に、消費税率10%への引き上げが消費活動にどのような影響を与えるか、が重要だと考えます。

当社グループの事業と関係の深い物流施設及び商業施設の賃貸市場においては、引き続き国内の需要は活発な状態が続くであろうと予想しております。その一方で、企業のコスト削減意識は止まることなく継続し、物流拠点の統廃合や商業施設からの撤退によるテナントの退去も予想されます。これは不動産賃貸業には不可分なリスクではありますが、テナントの売上不振による賃貸料減額要請や中途解約通知は、増えることはあれ、減少することはないと予想しております。そのため、賃貸物件における空床率が増加する可能性については予断を許さない状況であることに変わりはなく、いち早くテナント退去を察知し、次期テナント候補をリーシングすることが重要となります。

約3年前から本格的に展開してきた不動産ファンド事業の市況につきましては、都心部においては高利回りの物件は既に売買され尽くした感があり、一部では過熱感も報じられております。そのため、大都市圏以外の都市部の物件や物流・商業・住居以外の物件にも需要が拡大しつつあります。また、投資家から見ると、J-REITを代表とする投資商品としての不動産は、他の投資商品と比較しても依然として安定した投資商品と考えられているため、今後も投資が期待できる分野だと予想しております。

米国西部における不動産売買市場は、都市部の高利回り物件の出尽くし感があり、それが中西部にまで波及してきております。物件情報数は減少しておりませんが、利回りが10%以上の物件は皆無となり、若干高い利回りの物件でも築年数がかかり経過し、大規模な修繕が必要な状況で、良い投資物件を取得するのが困難になってきております。

なお、今後の経営環境についての記載につきましては、この有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針を遵守しつつ、以下の中長期的ビジョンを具現化してまいります。

不動産賃貸関連事業

当社グループの主力事業であるサブリース事業を中心に、テナント営業力の強化により高水準な稼働率を維持し、売上高規模の維持・拡大に努めてまいります。

不動産ファンド関連事業

当社グループ一体となって不動産ファンド関連事業を推し進め、不動産賃貸関連事業に次ぐ核事業としての確立に積極的に取り組んでまいります。その結果、2017年度以降にJ-REIT市場への上場を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

不動産関連事業を取り巻く環境は明るい兆しが見え始めてはいるものの、わが国の経済はまだ先行きが不透明な時期であるという認識を踏まえながらも、当社グループは、『ホールディング制元年。グループ一体となって成果を実現』をグループスローガンとして次の課題に取り組んでおります。また、その進捗状況と今後の方向性について述べておきます。

不動産ファンド事業における成果を出すこと

当該事業に本腰を入れて取り組み始めてから3年が経過いたしました。これまでは物件の取得に注力して参りましたが、次のステップである「出口戦略(いつ、いくらで、どこに売却するのかの戦略)」を実現する年度にいたしません。

当社グループが手掛ける不動産ファンドの出口戦略については、最終的にはJ-REIT市場への上場をターゲットにしており、そのための許認可の取得等、その準備も着々と進めております。J-REITに上場するには、許認可の取得はもちろんのこと、その他多くのステークホルダーの方々からのご協力、経済環境、目指すリートの周辺環境等が重要になりますので、最適なタイミングを見計らいながら準備を進めてまいります。

いずれにせよ、本事業年度においては、今まで蓄積してきた物件の出口戦略を決定かつ実行することにより成果を実現する予定であります。

サブリース事業について

当社グループの収益の過半を占める不動産賃貸関連事業のうち、当社の主力事業であるサブリース事業において、当社は前事業年度の目標であった「賃貸物件の空床率1%台」を達成することができました(年平均1.91%)。

しかし、サブリース事業の将来として、分母である賃貸面積の増加がなければ空床率の高低を論じても意味がありませんので、今後は、「どのようにして賃貸面積を増やして空床率を低く保つか」が当事業の重要な課題になると認識しております。そのため、既存施設の取得や賃借も積極的に取り組んでいく所存です。

不動産ファンド関連事業について

前述の通り、当該事業については、当事業年度において成果を出す予定でありますが、その一方で従来から行ってきたSPC組成等による物件の取得、管理はグループとして継続して行ってまいります。

基本的な取組みとしては、LCP社がAM(アセットマネージャー)となり、ロジコムがPM(プロパティマネージャー)を受託し、LCL社が物件取得のためのメザニン融資を実施する、という方法です。

平成26年11月に設立したLCL社は、不動産ファンドにおけるメザニン融資部分を「クラウドファンディング」という手法によって実現することを目的に設立され、平成27年7月にプラットフォームをオープンいたしました。そして同社は、平成29年3月末時点の成立ローン累計額は70億円、登録人数は1,900名を突破し、順調に伸張しております。

当期以降は、当社グループが手掛けるJ-REIT又はその他不動産ファンドに組み入れる物件の取得を、安定的かつ継続的に実行可能な環境を整備していくことが非常に重要であると考えております。

持株会社制への移行について

当社グループ機能化の最終段階として、当社は平成28年10月1日に持株会社と事業部門を分割し、持株会社制(ホールディング制)へ移行いたしました。

これは、当社グループの収益事業とグループ全体のマネジメントを実践する部門を独立させ、各社の役割を果たすことに専念できる環境を作ることにより、組織的、機動的かつ効率的なグループ経営を実施することを目的として実施いたしました。

持株会社制への移行に伴う業務範囲の変更や新たなルール作りについては、現在も進行中ではありますが、着実に進めております。ここ1~2年は販売費及び一般管理費のコストは上昇が見込まれますが、当社グループの価値向上のために必要な投資と考えており、業務面及び人材育成面でも価値ある結果をもたらすことを企図しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

不動産賃貸関連事業について

当社グループでは、不動産を保有又は賃借をした上で賃貸業務を行っています。当該業務においては、主に次のようなリスクが存在しております。

ア．テナントの退去による空床の発生

イ．賃貸料の未回収の発生

ウ．賃貸料の下落、賃借料の上昇

エ．差入敷金・保証金の未回収の発生

賃貸に付す不動産は、保有や賃借という形態にかかわらず、コストが発生しております。賃貸料はそれらのコストの支払いの源泉になっているため、空床による賃貸料の未発生や未回収が発生した場合、コストを支払う源泉を失うこととなります。当社グループでは、賃貸借契約においてこれらのリスクを回避するための様々な工夫をしておりますが、空床が大量かつ長期間に発生した場合、賃料相場が大きく下落した場合、賃貸料の下落を余儀なくされるケースが多くなった場合には、当社グループの業績に影響が発生する可能性があります。

また、当社グループは不動産を賃借する際に、ほぼ全ての契約において不動産所有者（オーナー）に対して敷金や保証金等の名目で金員をお預けします。これは当社グループの賃借料支払債務を担保する目的で差し入れるもので、当社グループが支払いを契約通りに履行している限り、契約終了時に返還される類の金員です。万が一、オーナーが破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、当社グループが差し入れた敷金や保証金等の一部又は全額の回収が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産ファンド事業について

約3年前から本格的に取り組み始めた当該事業においては、次のようなリスクが存在しております。

ア．特別目的会社（以下、SPC）の物件購入のための借入金に対する連帯保証債務について

当社連結子会社であるLCP社がアセット・マネジャー（AM）となって設立するSPCでは、物件購入資金の大部分は借入金により調達することになります。この借入金について、通常SPCは、物件から生ずる価値のみが返済義務の対象となるノンリコースローンにて調達しますが、物件に回復可能な瑕疵がある場合、あるいは物件の収益が安定的な状態ではないときなどの場合、当社が連帯保証を行った方が機動的に資金調達できる場合があります。そのような場合、当社が連帯保証を行い、SPCの資金調達を行うケースがあります。そのため、当社が連帯保証を行ったSPCが借入金の返済を滞らせた場合、当社はSPCの借入金の返済を連帯して履行する義務があります。（なお、このような資金調達手段を取ることが機動的な物件取得に繋がっており、当社グループの業容拡大における強みとなっております。）

イ．不動産ファンドの連結範囲について

当社グループが手掛ける不動産ファンドには、SPCやその親ファンド等の運用主体に対する支配力や影響力により、個別に連結、非連結を判断しております。今後、その判断に至る解釈に変更が生じ、会計監査人等の連結範囲に係る見解に変化が生じた場合、当社グループの連結、非連結範囲に変更が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．クラウドファンディングについて

当社連結子会社であるLCL社が、投資家からWebサイトを通じて資金を調達（募集は他社にて実施）し、主に当社グループが手掛ける不動産ファンドへ資金を貸し付ける「融資型クラウドファンディング」事業において、貸付先からの返済が滞る場合、当社グループの業績及び投資家への配当に影響を及ぼす可能性があります。また、その結果、投資家からクラウドファンディング事業に対する信頼を失い、不動産ファンドの資金調達に影響をきたし、同ファンド事業の進展に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに影響を及ぼす外部環境について

ア．不動産賃貸市況の動向

当社グループでは、物流施設、商業施設、オフィス施設等の不動産賃貸・ファンド事業を行っておりますが、需給ギャップ等による物件周辺の不動産賃貸相場や不動産価格の下落により、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

イ．金利の変動について

当社グループでは、物件開発・取得に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債依存度が高くなっています（当連結会計年度の有利子負債依存度は50.0%）。当社では、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。しかしながら、将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．経済環境の変化

当社グループは主たる事業として不動産賃貸業を展開しておりますが、経済環境の悪化によりテナントの業績が悪化するなどして賃貸物件から退去し、賃貸物件の空床率が高まる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済環境の悪化等により、当社グループが保有する不動産への投下資金の回収見込みが立たない場合は減損処理を、帳簿価格より低価で売却せざるを得ない場合は売却損を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

米国子会社について

当社は、米国に100%子会社としてClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社。以下、CSC社）の1社を有しております。

CSC社は、自社所有のオフィスビル9物件（平成29年3月31日現在）の賃貸事業を行いつつ、持分法適用関連会社としてHarbour Pointe Limited Partnership（商業用地の開発及び土地分譲）に出資しておりますが、当該Partnershipは、既に全ての物件の売却を完了しており、債権を受領する業務（担保あり）が残っているのみとなっております。

子会社が米国にあることから、円・ドル為替の大幅な変動や米国における不動産市況に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内子会社について

当社は、日本国内に主な連結子会社（SPCを除く）として、ロジコム、LCP社、LCL社の3社を事業会社として保有しております。

ロジコムは、不動産賃貸事業及びプロパティマネジメント業務を行っております。

LCP社は、主に不動産ファンドにおけるアセットマネジメント業務の受託等の業務を行っております。

LCL社は、主に当社グループが手掛ける不動産ファンドに対する融資業務を行っております。

なお、上記の他に、SPCとして当社は7社、LCP社は2社、LCL社は1社の国内子会社を有しており、当社の連結対象となっております。

いずれの子会社も不動産関連の事業を行っており、不動産市況によってはこれら国内の連結子会社の業績への影響が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等の不動産関連法規及び金融商品取引法等の金融関連法規、貸金業法等に直接的又は間接的に規制を受けています。当社グループでは、弁護士等専門家にチェックを受けつつ、これらの法規を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合やチェック依頼漏れ等による取引が判明した場合は当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害について

当社グループは、不動産からの収益を基礎とした賃貸関連事業及びファンド関連事業を行っています。賃貸関連事業においてサブリース方式によるオーナー所有の物件が、何らかの災害に見舞われて、当社グループへの賃貸が不可能な状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ（連結SPCを含む）が所有する物件については、当社グループにて災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務の性質上、不動産を賃借しているオーナーの個人情報を知り得る立場にあります。また、クラウドファンディング事業において、会員登録を申請された方々の個人情報を扱っております。ショッピングセンターのPMを受託している関係上、利用者サービスの一環として個人情報を扱っております。個人情報につきましては当社グループ内にて慎重に管理を行っていますが、万が一情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成28年6月28日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成28年10月1日付で、当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型会社分割（吸収分割）により、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日をもって、株式会社ロジコム及びロジコム分割準備株式会社は、L Cホールディングス株式会社及び株式会社ロジコムへ商号変更いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて167.5%増加し、16,963,382千円となりました。これは保有目的の変更等があり販売用不動産10,625,284千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて46.8%減少し、11,286,393千円となりました。これは長期貸付金1,271,367千円の増加があった一方、建物及び構築物4,532,506千円、土地5,905,485千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、28,249,776千円となりました。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて39.1%増加し、5,197,788千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金451,844千円の減少があった一方、短期借入金1,806,279千円の増加があったこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、18,168,548千円となりました。これは長期預り金1,714,000千円の増加があった一方、長期借入金815,580千円、繰延税金負債369,546千円、長期預り敷金保証金357,888千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、23,366,336千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、4,883,439千円となりました。これは利益剰余金312,567千円、為替換算調整勘定72,280千円の減少があったこと等によります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度は、グループ会社全体が増収となり、売上高は前年同期比60,764千円増加の6,946,223千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、グループ会社全体が増収となり、前年同期比416,835千円増加の1,979,947千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比8,301千円増加の1,354,540千円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比408,534千円増加の625,406千円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比950,832千円増加の590,715千円となりました。増加要因は株式会社D Aホールディングスの持分法による投資利益によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損益については、債務免除益を計上した一方、解約金、関係会社株式売却損の計上をしており、また非支配株主に帰属する当期純損失66,906千円を計上した結果、前年同期比1,499,133千円減少の284,767千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,169,456千円減少し、当連結会計年度末には2,891,192千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は2,955,459千円であり、前連結会計年度に比べ3,482,772千円の減少となりました。これは主に営業貸付金の増減額1,297,896千円、販売用不動産の増減額2,011,826千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,535,963千円であり、前連結会計年度に比べ314,383千円の増加となりました。これは主に貸付による支出1,702,761千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は3,778,976千円であり、前連結会計年度に比べ738,649千円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,823,177千円があった一方、短期借入金の純増額1,606,276千円、長期借入による収入5,500,000千円、匿名組合出資者からの払込みによる収入1,740,398千円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額421,984千円であります。

(1) 不動産賃貸関連事業

主に国内では子会社である株式会社ロジコムのLOGPORT102の建物及び構築物取得費用、ならびに、在外子会社であるClay Street Capital, Inc.のモンタナアベニュー、リオセンターの建物及び構築物と土地取得費用であります。

また、保有目的の変更により、固定資産10,670,232千円を販売用不動産に振替えております。

なお、当社グループの事業セグメントは不動産賃貸関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	-	- ()	-	-	6〔1〕
LOGPORT105 (東京都武蔵村山市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	127,768	616,872 (11,690)	-	744,640	-
瑞穂5号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	357,978	- (-)	224,549	582,527	-
瑞穂1号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	4,471	- (-)	-	4,471	-
瑞穂7号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	15,172	- (-)	-	15,172	-
瑞穂2号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	122,024	- (-)	-	122,024	-
LOGPORT107 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	158,140	172,941 (2,348)	-	331,081	-
錦1号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	90,075	122,971 (146)	-	213,046	-
錦2号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	107,160	215,098 (688)	-	322,258	-
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	192,699	- (-)	-	192,699	-
飯能複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県飯能市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	272,748	453,204 (10,851)	-	725,952	-
花園複合店舗(1~10号店舗) (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	165,859	- (-)	-	165,859	-

(注) 1 上記表示物件（本社は除く）の建物は全て当社所有となっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	機械装置	借地権	合計	
(株)ロジコム	本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社 機能	-	- (-)	-	-	-	12 (7)
	立野5号倉庫 (東京都東大和 市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 倉庫	37,791	- (-)	-	-	37,791	-
	新郷1号倉庫 (埼玉県所沢市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 倉庫	39,983	- (-)	-	-	39,983	-
	宮寺複合店舗 (1~4・6号店 舗) (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	51,835	- (-)	-	-	51,835	-
	狭山ヶ原1号倉庫 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 倉庫	30,176	- (-)	-	-	30,176	-
	さいたま1号店舗 (埼玉県さいたま 市西区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	9,121	- (-)	-	-	9,121	-

(注) 上記以外にオーナーから一括賃借した不動産賃貸管理物件は次のとおりであります。但し、駐車場は含んでおりません。

地域	物件所在地	建物(㎡)	年間賃借料(千円)	棟数(棟)
東京都	東京都東大和市	5,966	60,339	10 (倉庫2 店舗7 他1)
	東京都東村山市	49,763	248,636	18 (倉庫17 店舗1 -)
	東京都武蔵村山市	4,167	31,371	5 (倉庫3 店舗1 他1)
	東京都瑞穂町	22,489	125,527	4 (倉庫4 - -)
	その他東京都内	13,340	128,202	17 (倉庫7 店舗9 他1)
	小計	95,725	594,077	54 (倉庫33 店舗18 他3)
埼玉県	埼玉県所沢市	15,041	110,218	9 (倉庫8 店舗1 -)
	埼玉県入間市	40,980	212,414	10 (倉庫7 店舗2 他1)
	その他埼玉県内	51,205	247,259	22 (倉庫15 店舗6 他1)
	小計	107,226	569,893	41 (倉庫30 店舗9 他2)
その他 地域	神奈川県内	14,652	281,397	5 (- 店舗5 -)
	千葉県内	2,812	19,200	1 (倉庫1 - -)
	小計	17,464	300,597	6 (倉庫1 店舗5 -)
上記以外 の地域		9,957	113,990	6 (- 店舗6 -)
	小計	9,957	113,990	6 (- 店舗6 -)
	合計	230,372	1,578,559	107 (倉庫64 店舗38 他5)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市)	不動産賃貸 関連事業	-	-	- (-)	-	-
Clay Street Capital, Inc.	シトラスビル (米国カリフォルニア州 ランチョ・コルドバ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	315,690	47,288 (8,296)	362,978	-
Clay Street Capital, Inc.	フルトンビル (米国カリフォルニア州 フレズノ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	136,649	41,499 (4,413)	178,148	-
Clay Street Capital, Inc.	クロモドライブビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	237,393	104,841 (3,094)	342,234	-
Clay Street Capital, Inc.	ノースメインビル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	55,475	34,947 (2,350)	90,422	-
Clay Street Capital, Inc.	ザラゴサビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	107,426	20,968 (7,494)	128,394	-
Clay Street Capital, Inc.	ロードランナービル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	44,150	6,989 (502)	51,139	-
Clay Street Capital, Inc.	ピアストリートビル (米国ニューメキシコ州 カールスバッド市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	72,581	32,617 (3,898)	105,198	-
Clay Street Capital, Inc.	モンタナアベニュー (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	114,100	60,574 (8,750)	174,674	-
Clay Street Capital, Inc.	リオセンター (米国ニューメキシコ州 ペレン市)	不動産賃貸 関連事業	賃 貸 事務所	107,635	40,771 (6,430)	148,406	-

(注) 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

(注)平成28年11月21日開催の取締役会決議により、平成28年12月16日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式数は5,690,000株増加し、11,380,000株となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成29年2月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,270	5,270
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	527,000	527,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	916円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年7月1日 至 平成39年3月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917円 資本組入額 458.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、株式会社LCパートナーズの平成30年3月期から平成32年3月期のいずれかの期の確定した単体の損益計算書における当期純利益(以下、「行使条件純利益」という。)が下記(a)乃至(b)に掲げる条件(以下、「行使条件」という。)を満たしている場合、当社はその旨を公表し、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(b)に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができる。なお、行使条件純利益が行使条件を満たした後に、行使期間の末日までに、行使条件純利益が行使条件に満たなくなった場合においても、本新株予約権者は、行使可能割合に基づき、割り当てられた本新株予約権を行使できるものとする。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。</p> <p>(a) 280百万円を超過した場合:行使可能割合:70% (b) 300百万円を超過した場合:行使可能割合:100%</p> <p>新株予約権者は、の業績条件に加え、新株予約権の割当日から平成32年3月31日までの間において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金1,500円を上回った場合に限り、翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員(以下、「当社役職員等」という。)であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職により当社役職員等でなくなった場合、またはその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権につき、1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(9)「ストックオプション制度の内容」(注)記載の方法により調整して得られる再編後行使価額に、前項に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 本表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 本表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>(10) 本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日(注1)	2,344,320	2,368,000	-	844,188	-	807,127
平成28年3月11日(注2)	412,200	2,780,200	355,110	1,199,298	355,110	1,162,238
平成28年12月16日(注3)	2,780,200	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

(注) 1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 有償第三者割当
割当先 金子修、小山努
412,200株
発行価額 710,220千円
資本組入額 355,110千円

3 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	13	14	8	2	784	822	-
所有株式数(単元)	-	72	2,639	7,746	223	118	44,802	55,600	400
所有株式数の割合(%)	-	0.13	4.75	13.93	0.40	0.21	80.58	100.00	-

(注) 自己株式418株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本荘 良一	東京都東大和市	1,353,600	24.34
金子 修	東京都武蔵野市	769,400	13.83
本荘倉庫株式会社	東京都東大和市立野2-2-16	512,000	9.20
根本 昌明	東京都日野市	215,700	3.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	202,200	3.63
有限会社ミロス	東京都新宿区西新宿3-3-23	172,600	3.10
青山 英男	東京都世田谷区	172,400	3.10
本荘 祐司	東京都東大和市	134,800	2.42
黒田 透	島根県松江市	126,000	2.26
高須 隆司	愛知県高浜市	111,000	1.99
計	-	3,769,700	67.79

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,559,600	55,596	-
単元未満株式	普通株式400	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,596	-

自己株式等

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
L Cホールディングス 株式会社	東京都東大和市立野二丁目 1番地3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成29年2月20日取締役会決議)

会社法に基づき、平成29年2月20日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	418	-	418	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、利益剰余金を原資として1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	27	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	604	840	990	2,809	2,649
最低(円)	201	478	501	897	855

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成24年10月1日1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は株式分割(平成28年12月16日1株2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	982	1,050	1,020	959	1,080	911
最低(円)	932	900	865	891	877	855

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 平成28年12月16日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	本 荘 良 一	昭和31年12月10日生	平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成21年8月 株式会社LCパートナーズ取締役 就任(現) 平成22年4月 当社開発本部本部長 平成24年10月 当社管理部ゼネラルマネージャー 平成26年12月 株式会社LCレンディング取締役 就任(現) 平成28年3月 株式会社ダヴィンチ・ホールディ ングス(現株)DAホールディ ングス)取締役会長就任 平成28年4月 ロジコム分割準備株式会社(現株 ロジコム)代表取締役社長就任 (現) 平成28年11月 株式会社ダヴィンチ・ホールディ ングス(現株)DAホールディ ングス)代表取締役社長兼会長就任 平成29年3月 株式会社ダヴィンチ・ホールディ ングス(現株)DAホールディ ングス)代表取締役会長就任(現)	注2	1,353,600
取締役会長	-	青 山 英 男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所(現税理士法人青 山&パートナーズ) 所長就任 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和56年11月 公認会計士協会東京会登録 昭和62年4月 静岡県立大学 経営情報学部教授 昭和62年6月 株)フォルザインターナショナル (現当社) 監査役就任 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 株式会社本荘(現株)エステート開 発) 監査役就任 平成4年5月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現) 平成28年8月 ロジコム分割準備株式会社(現株 ロジコム) 取締役会長就任(現) 平成28年10月 株式会社LCパートナーズ 取締 役会長就任(現)	注2	172,400
取締役	経営企画室 室長	涌 井 弘 行	昭和37年12月17日生	平成7年8月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部長 平成16年4月 当社執行役員 総務部ゼネラルマ ネージャー 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社執行役員 管理部ゼネラルマ ネージャー 平成24年10月 当社執行役員 経営企画室室長 平成26年7月 当社 経営企画室室長(現) 平成29年1月 株式会社LCパートナーズ 取締 役就任(現)	注2	19,400
取締役	-	小 山 努	昭和41年8月3日生	平成14年9月 株式会社ダヴィンチ・アドバイ ザーズ(現株)DAホールディ ングス) 平成19年11月 株式会社コロンプス 代表取締役 兼 Chief Investment Officer 就任 平成21年9月 株式会社LCパートナーズ 代表 取締役就任(現) 平成26年12月 株式会社LCレンディング取締役 就任(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成28年3月 株式会社ダヴィンチ・ホールディ ングス(現株)DAホールディ ングス)代表取締役就任	注2	11,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	-	藤本 竜哉	昭和37年4月17日生	平成7年8月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社財務部ゼネラルマネージャー 当社執行役員社長室財務担当 当社執行役員社長室室長 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員・常勤) 就任(現) ロジコム分割準備株式会社(現株) ロジコム)監査役就任(現)	注3	7,600
取締役 (監査等 委員)	-	尾崎 明雄	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 昭和61年10月 平成元年5月 平成19年8月 平成19年9月 平成20年6月 平成22年2月 平成23年6月 平成27年6月	(株)尾崎測量事務所 入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 当社仮監査役就任 当社監査役就任 当社取締役(非業務執行取締役) 就任 (有)エステート栗原代表取締役就任 (現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	注3	-
取締役 (監査等 委員)	-	守重 知量	昭和22年11月21日生	昭和38年4月 昭和43年4月 平成8年6月 平成18年1月 平成19年9月 平成23年2月 平成26年6月 平成27年6月	守重商店 勤務 (株)守重商店(現インパック株) 専務取締役就任 インパック株 代表取締役社長就任(現) 有限責任中間法人フローラルマー ケティング協会 副会長(現) 当社監査役就任 株式会社自由が丘フラワーズ取締 役就任(現) 一般社団法人花の国日本協議会 理事就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	注3	-
取締役 (監査等 委員)	-	野中 明人	昭和22年4月21日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年4月	株式会社大和調剤センター設立 代表取締役就任(現) 株式会社健晴設立 代表取締役 就任(現) 当社監査役就任 一般社団法人昭和薬学研修協会 代表理事(理事長)就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任 (現) 学校法人昭和大学理事就任(現)	注3	-
計							1,564,800

(注) 1 取締役尾崎明雄、守重知量及び野中明人は、社外取締役であります。

2 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の重要性を十分に認識し、企業の社会的責任を果たすことを経営の最も重要な課題の一つとして認識しております。その実現のため、当社は各ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くとともに、法令等に基づく現行の組織・制度を一層、強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は取締役8名（うち社外取締役3名）で構成されております。原則として月1回、又必要に応じて随時開催し、法令及び当社規程により定められた事項や経営上の重要事項、業務執行上の重要事項について審議・報告を行います。

監査等委員である取締役は4名（常勤1名、非常勤3名）であり、うち3名が社外取締役であり、監査等委員会は原則として月1回開催いたします。内部統制システムを通じて、取締役の職務の適法性及び妥当性の監査を行います。

・企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社を採用した理由は、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役を置くことで、取締役の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るためであります。また、定款の定めにより、取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を業務執行取締役に委任することができることとし、迅速かつ確かな経営・執行判断が可能な仕組みになっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次の通りであります。

イ．当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスに関するルールは、取締役会が決定するコンプライアンス規程で定め、運用は取締役会出席者で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。また、コンプライアンス規程を子会社にも適用している。
- b．稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が関係部門に回付されるプロセスで、回付部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入る仕組みとなっている。
- c．内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
- d．監査等委員が社内で催される重要な会議への出席ができるものとしている。
- e．当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
 - ・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
 - ・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
 - ・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
- f．内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。
- g．コンプライアンスに関する情報提供並びに啓蒙を目的として、当社及び子会社の役員及び従業員に対して、コンプライアンス研修を実施している（年1回）。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下、同じ）を関連資料とともに保存する。保管責任者は管理部門責任者（現在は管理部部長）とする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議事録
 - ・稟議書
 - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し

- ・その他文書管理規程に定める文書
- b. 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能である。
- c. a項の文書管理規程の改定は、稟議手続きにより社長の承認を得るものとする。

八．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程において、各グループ会社の事業状況、財務状況等について、当社取締役会で報告することと定めている。また、関係会社に対する情報等の全般を統轄する経営企画責任者は、必要がある場合には関係会社連絡会議を開催する旨定めている。

二．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社においては、全般的な組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしている。
具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けている。このルールは、稟議・決裁規程で定められている。
- b. 子会社に対しては、関係会社管理規程に各種リスクについての基準を定め、これに則り、子会社から当社に対してリスクの状況を報告することとしている。

ホ．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

- a. 経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。
- b. 取締役会は、定時として月1回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、かつ業務執行に関する報告を実施しており、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
- c. 代表取締役と各部門責任者によるミーティングを随時行い、情報の共有化と、効率的な業務執行を図る。
- d. 当社内部監査規程に則り、子会社に対して、原則として毎年1回、定期又は臨時に内部監査を実施する。

ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業集団のガバナンスに係る重要事項、並びに当社と子会社間の重要な取引につき、当社取締役会の付議事項としている。これにより、当社の経営方針が、子会社の経営にも反映される体制を整備している。

また、当社は関係会社管理規程を設けており、その運用により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。

- a. 一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。
- b. 主管部署を経営企画室と定めており、関係会社に関する各種情報及び当社手続き全般を統轄すること。
- c. 在米子会社については、訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。
- d. 原則として毎年1回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。

また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて子会社の業績報告を実施している。

ト．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制

内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査等委員及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めなければならない。」と定めてある。

また、内部監査室は、監査等委員会事務局として監査等委員会の業務を補助する。

なお、当社は監査等委員会の職務を補助すべき取締役は、置いておりません。

チ．前号の取締役及び使用人の他の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査等委員の意見を聞く。

また、内部監査規程において、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に基づき補助を行う際は、監査等委員会の指揮命令に従うものと定めている。

リ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a．当社取締役において、重要事項に関して適宜監査等委員からの質疑を実施可能な体制をとっている。
- b．監査等委員から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査等委員はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。
- c．当社は、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会若しくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役、使用人等に報告することができる体制を整備する。
- d．当社は、かかる体制により当社の取締役又は使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
- e．コンプライアンス規程において、コンプライアンスに抵触する行為等について、監査等委員会への適切な報告体制を確保するとともに、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記している。

又．監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求した場合は、会社は、監査等委員会の職務の執行について生じたものでないと証明できる場合を除き、これに応じる。

ル．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

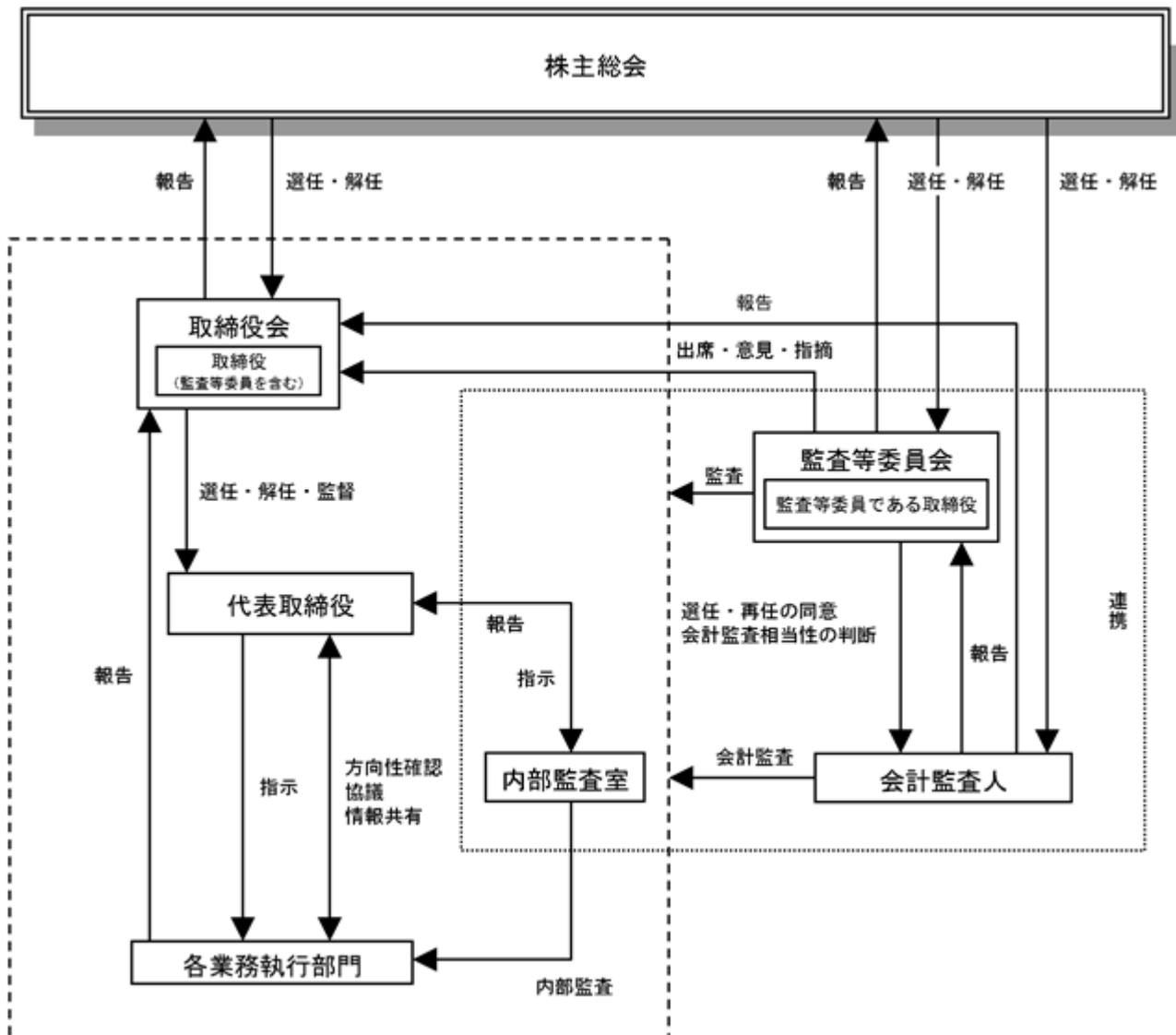
監査等委員は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を実施することができる。

ヲ．財務報告の信頼性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。

また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしております。

具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けております。このルールは、稟議・決裁規程で定められております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織とし、専任1名が関係会社を含めた内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り、リスクベースで年間内部監査計画を立案し、その承認された年間計画に従って四半期ごとに実施しております。監査結果は、被監査部門と合意された改善案も加えて報告書として作成され、経営者と監査等委員会に提出・報告する体制になっております。

監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名を中心に、組織的に行っております。監査等委員会監査の主力は、常勤監査等委員による社内にて催される重要な会議への出席並びに全ての稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視であり、これを当社では広義の監査等委員会監査としております。当該監査は、常勤監査等委員を中心に監査等委員会が内部監査室と合同で適宜監査を実施する仕組みになっております。指摘事項又は問題点がある場合、月次報告書として経営者に提出し、対応策等を助言する仕組みになっております。また、重要な事項については、監査等委員会に報告する仕組みになっております。

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員3名を加え、内部監査室を事務局とした計5名で運営し、月1回の開催を基本にしております。当社に20年以上勤務し、十分な経理決算業務と財務経験ある常勤監査等委員が監査等委員会の議長となり、同規模異業種の経営者が社外取締役である監査等委員となっております。

年間の内部監査計画は、作成にあたり、経営者及び監査等委員会の意見を取り入れ、内部監査報告書は経営者への報告後に全内容を監査等委員会に回覧・報告する仕組みになっております。監査等委員会監査の結果は、適宜経営者に報告・助言されますが、その情報は内部監査室と共有し、主要なものは監査等委員会に報告しております。内部監査室は監査等委員会の事務局を兼ね、監査等委員会で主要な内部監査結果及び内部統制評価等の報告を行う体制になっております。

会計監査結果は、監査法人が、四半期ごとにその報告書とともに経営者へ直接報告する前に、まず常勤監査等委員、内部監査室長の3者合同協議の場で結果を報告し、出席者相互の意見交換を通じて、情報及び認識の共有化を図っております。監査法人は、単に会計監査結果のみならず、内部統制上の課題及びアセステーション（経営者による有効性表明に対して監査法人が証明すること）の結果も報告し、当社グループのリスク管理及び統制環境改善に役立てております。これらのうち主要な点については、監査等委員会及び内部統制委員会において、常勤監査等委員と内部監査室のそれぞれが報告すると同時に、それらのフォローアップを含め、適宜監査等委員会監査や年間の内部監査計画に反映する仕組みになっております。

当社は会社の規模から内部統制専任部門は持っていませんが、経営者を委員長とする内部統制委員会を通じて、内部統制の継続・改善に取り組む体制になっております。当該委員会は、ガバナンスを含めた全社統制評価等、J-SOXを中心に、ほぼ四半期毎に開催され、部門長（プロセスオーナー）及び常勤監査等委員で構成されております。内部監査室は、当該委員会において評価責任部門及び運営事務局を担当しております。全社統制における内部統制評価には、監査等委員会監査、内部監査及び会計監査結果を応分に反映し、経営者とプロセスオーナーに注意を喚起する仕組みにしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は黒崎知岳氏・山本顕三氏の2名であり、赤坂有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、それぞれが経営の監視機能を果たすにあたり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有していると考えております。

監査等委員である社外取締役尾崎明雄氏は、株式会社尾崎測量事務所の代表取締役社長であります。当社と同社との間には境界確認業務請負に関する取引関係があります。なお、当社と同社との間に人的並びに資本的関係はございません。

監査等委員である社外取締役守重知量氏は、インパック株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には生花販売に関する取引関係があります。なお、当社と同社との間に人的並びに資本的関係はございません。

監査等委員である社外取締役野中明人氏は、株式会社大和調剤センターの代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的、資本的関係並びに取引関係はございません。

当社は、社外取締役がコーポレート・ガバナンスに果たす役割については、当社の業務執行につき、コンプライアンス並びに広く一般で行われている取引と照らし合わせて評価し、指摘いただくことを期待して選任しております。特に、社外取締役には独立性が強く求められることから、社外取締役である守重知量氏を独立役員として選任しており、取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりません。しかしながら、当社の社外取締役の選任状況については、現行の体制で十分に機能していると評価しております。監査等委員である社外取締役は、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任することにより、取締役会に対する十分な牽制機能を果たすことができると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	48,100	48,100	-	-	-	4
取締役(監査等委員)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、取締役の報酬等の額は取締役会に、監査等委員の報酬等の額は監査等委員の協議によって決定されることになっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

ハ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、そのうち、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる項目

- イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は取締役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の規定された取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、同基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、資料の入手やセミナーの参加等、必要な情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,437,418	1 2,914,201
受取手形及び売掛金	176,626	327,743
営業貸付金	745,624	2,043,520
販売用不動産	-	1 10,625,284
原材料及び貯蔵品	416	255
繰延税金資産	69,224	53,468
1年内回収予定の長期貸付金	-	345,904
その他	927,835	662,924
貸倒引当金	15,708	9,921
流動資産合計	6,341,437	16,963,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,756,232	1 6,218,665
減価償却累計額	3,173,338	3,168,278
建物及び構築物(純額)	7,582,894	3,050,387
機械装置及び運搬具	56,697	11,881
減価償却累計額	16,507	9,432
機械装置及び運搬具(純額)	40,189	2,449
土地	1 7,899,071	1 1,993,585
リース資産	384,665	10,669
減価償却累計額	20,326	961
リース資産(純額)	364,338	9,708
建設仮勘定	38,314	-
その他	62,321	45,140
減価償却累計額	33,196	21,596
その他(純額)	29,125	23,543
有形固定資産合計	15,953,934	5,079,674
無形固定資産		
借地権	831,714	224,549
その他	41,138	68,869
無形固定資産合計	872,852	293,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,189,665	2 1,764,403
長期貸付金	540,297	1,811,665
繰延税金資産	13,025	-
敷金及び保証金	2,101,151	1,773,520
その他	584,360	565,553
貸倒引当金	40,209	1,842
投資その他の資産合計	4,388,291	5,913,300
固定資産合計	21,215,078	11,286,393
資産合計	27,556,516	28,249,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	3,142
短期借入金	1 1,859,792	1 3,666,071
1年内返済予定の長期借入金	1 972,957	1 521,113
未払法人税等	15,023	87,134
賞与引当金	32,850	44,159
役員賞与引当金	36,000	13,000
リース債務	34,323	2,490
営業損失引当金	37,973	43,702
その他	735,460	816,973
流動負債合計	3,737,172	5,197,788
固定負債		
長期借入金	1 10,775,369	1 9,959,789
リース債務	294,411	7,901
繰延税金負債	373,921	4,374
資産除去債務	464,816	288,981
長期預り敷金保証金	3,490,262	3,132,373
長期預り金	2,961,326	4,675,326
その他	178,259	99,801
固定負債合計	18,538,365	18,168,548
負債合計	22,275,538	23,366,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	3,057,539	2,744,972
自己株式	226	226
株主資本合計	5,418,849	5,106,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	233
為替換算調整勘定	5,241	67,039
その他の包括利益累計額合計	5,241	67,272
新株予約権	-	527
非支配株主持分	143,112	156,097
純資産合計	5,280,978	4,883,439
負債純資産合計	27,556,516	28,249,776

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,885,459	6,946,223
売上原価	5,322,347	4,966,275
売上総利益	1,563,111	1,979,947
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,695	9,196
役員報酬	201,785	190,733
役員賞与	17,500	13,500
給料	289,028	285,459
賞与	40,609	62,729
賞与引当金繰入額	32,081	45,317
退職給付費用	13,409	11,579
福利厚生費	73,251	70,201
賃借料	61,466	82,798
減価償却費	26,521	28,809
支払報酬	63,988	81,774
支払手数料	237,803	219,139
のれん償却額	150	-
役員賞与引当金繰入額	13,630	-
その他	263,318	253,302
販売費及び一般管理費合計	1,346,239	1,354,540
営業利益	216,872	625,406
営業外収益		
受取利息	12,286	89,279
受取配当金	20	16
持分法による投資利益	178,511	618,191
匿名組合投資利益	34,518	28,412
その他	46,926	26,500
営業外収益合計	272,263	762,399
営業外費用		
支払利息	571,873	590,237
貸倒引当金繰入額	22,279	2,847
資金調達費用	193,599	167,832
その他	61,500	36,171
営業外費用合計	849,252	797,090
経常利益又は経常損失()	360,116	590,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,161,202	-
為替換算調整勘定取崩額	49,617	-
収用補償金	1,378,936	-
その他	3,792	22,856
特別利益合計	2,593,549	22,856
特別損失		
固定資産売却損	2 87,099	2 825
固定資産除却損	3 1,020	3 3,930
減損損失	4 292,050	-
解約金	-	209,000
和解金	17,242	-
関係会社株式売却損	-	330,815
その他	12,512	-
特別損失合計	409,925	544,571
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,823,506	69,000
匿名組合損益分配額	175,824	284,668
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,647,682	215,668
法人税、住民税及び事業税	21,515	83,678
法人税等調整額	385,829	52,327
法人税等合計	407,344	136,005
当期純利益又は当期純損失()	1,240,337	351,673
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	25,971	66,906
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,214,365	284,767

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,240,337	351,673
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,860	64,167
持分法適用会社に対する持分相当額	25	8,346
その他の包括利益合計	1 42,834	1 72,513
包括利益	1,197,503	424,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,171,531	357,281
非支配株主に係る包括利益	25,971	66,906

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	844,188	807,127	1,866,852	47	3,518,120
当期変動額					
新株の発行	355,110	355,110			710,220
自己株式の取得				178	178
剰余金の配当			23,678		23,678
親会社株主に帰属する当期純利益			1,214,365		1,214,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	355,110	355,110	1,190,687	178	1,900,729
当期末残高	1,199,298	1,162,238	3,057,539	226	5,418,849

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	48,075	48,075	169,151	3,397,044
当期変動額					
新株の発行			-		710,220
自己株式の取得			-		178
剰余金の配当			-		23,678
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,214,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	42,834	42,834	26,039	16,795
当期変動額合計	-	42,834	42,834	26,039	1,883,933
当期末残高	-	5,241	5,241	143,112	5,280,978

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,298	1,162,238	3,057,539	226	5,418,849
当期変動額					
剰余金の配当			27,799		27,799
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			284,767		284,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	312,567	-	312,567
当期末残高	1,199,298	1,162,238	2,744,972	226	5,106,282

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	5,241	5,241	-	143,112	5,280,978
当期変動額						
剰余金の配当						27,799
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						284,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	72,280	72,513	527	12,984	84,971
当期変動額合計	233	72,280	72,513	527	12,984	397,539
当期末残高	233	67,039	67,272	527	156,097	4,883,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,647,682	215,668
減価償却費	679,191	777,417
長期前払費用償却額	49,742	44,852
のれん償却額	150	-
為替差損益(は益)	135	341
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,633	8,621
賞与引当金の増減額(は減少)	4,540	12,764
営業損失引当金の増減額(は減少)	37,973	5,728
役員賞与引当金の増減額(は減少)	120	23,000
受取利息及び受取配当金	12,306	113,435
匿名組合投資損益(は益)	34,518	28,412
匿名組合分配額(は益)	175,824	284,668
資金調達費用	193,599	167,832
支払利息	571,873	614,377
株式交付費	8,757	-
その他の営業外損益(は益)	121	218
持分法による投資損益(は益)	178,511	618,191
固定資産売却損益(は益)	1,074,102	825
固定資産除却損	1,020	3,930
減損損失	292,050	-
為替換算調整勘定	49,617	-
投資不動産売却損	6,443	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	330,815
債務免除益	-	22,856
受取和解金	3,792	-
和解金	17,242	-
収用補償金	1,378,936	-
売上債権の増減額(は増加)	39,351	229,631
営業貸付金の増減額(は増加)	745,624	1,297,896
たな卸資産の増減額(は増加)	2,575	156
販売用不動産の増減額(は増加)	-	2,011,826
前渡金の増減額(は増加)	9,462	34,376
仕入債務の増減額(は減少)	8,394	7,556
前払費用の増減額(は増加)	42,987	70,071
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	313,864
長期前払費用の増減額(は増加)	99,576	102,050
敷金及び保証金の増減額(は増加)	233,995	1,827
その他の資産の増減額(は増加)	4,635	1,551
前受金の増減額(は減少)	62,944	13,554
未払金の増減額(は減少)	45,945	101,983
預り金の増減額(は減少)	2,617	100,061
未払消費税等の増減額(は減少)	122,540	27,607
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	22,370
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	340,129	9,569
その他の負債の増減額(は減少)	46,468	101,182
未収消費税等の増減額(は増加)	102,649	261,535
その他	3,253	35,803
小計	175,281	2,484,713
利息及び配当金の受取額	6,173	86,133
利息の支払額	555,729	570,443
和解金の受取額	4,992	1,200
和解金の支払額	17,242	-
収用補償金の受取額	947,587	24,183
法人税等の支払額	33,748	11,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,313	2,955,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,560	2,700
定期預金の払戻による収入	50,140	301,550
投資有価証券の取得による支出	986,198	-
投資有価証券の払戻による収入	39,518	-
有形固定資産の取得による支出	6,398,552	421,984
有形固定資産の売却による収入	6,566,411	5,000
無形固定資産の取得による支出	359,985	-
出資金の払込による支出	7,854	6,100
出資金の回収による収入	-	59,669
貸付けによる支出	680,297	1,702,761
貸付金の回収による収入	154,508	134,823
投資不動産の売却による収入	595	-
会員権の取得による支出	5,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	107,901
その他	127,677	11,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,850,346	1,535,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の払戻による収入	21,552	3,910
短期借入金の純増減額（は減少）	1,380,150	1,606,276
長期借入れによる収入	5,277,500	5,500,000
長期借入金の返済による支出	7,013,906	4,823,177
株式の発行による収入	701,462	-
自己株式の取得による支出	178	-
新株予約権の発行による収入	-	527
配当金の支払額	23,678	27,631
非支配株主からの払込みによる収入	231	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,110	9,893
匿名組合出資者からの払込みによる収入	2,960,928	1,740,398
匿名組合出資金の分配による支出	122,622	211,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,040,326	3,778,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,969	58,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,722,262	770,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,889	4,060,648
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	208,503	406,259
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,733
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,060,648	1 2,891,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.
株式会社ロジコム
株式会社LCパートナーズ
株式会社LCレンディング
LCホテル運営準備株式会社
合同会社エムジェイオウ
合同会社LCインベストメント(旧 合同会社ガウディ)
合同会社シアトル525
LC West Coast, Inc.
LC Seattle 1 LLC.
合同会社LCRF4
合同会社LCRF7
合同会社LCRF12
合同会社LCRF13
合同会社PBTf1
合同会社広岡二丁目計画

このうち、株式会社ロジコムは、平成28年4月28日付けで当社の連結子会社となりました。
合同会社LCRF13は、平成28年7月29日付けで当社の連結子会社となりました。
LCホテル運営準備株式会社は、平成28年10月13日付けで当社の連結子会社となりました。
合同会社PBTf1は、平成28年10月28日付けで当社の連結子会社となりました。
ロジコムリアルエステート株式会社は、売却したため連結の範囲から除いております。
合同会社LCRF6は、当連結会計年度において資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除いております。
合同会社LCRF9は、当連結会計年度において資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除いております。
合同会社LCRF11は、当連結会計年度において資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

Harbour Pointe Limited Partnership
株式会社DAホールディングス(旧 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス)
WC Seattle 1 LLC.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Clay Street Capital, Inc.	12月31日
LC West Coast, Inc.	12月31日
LC Seattle 1 LLC.	12月31日
合同会社LCRF4	12月31日
合同会社LCRF7	12月31日
合同会社LCRF12	12月31日
合同会社LCRF13	12月31日
合同会社PBTF1	12月31日
合同会社広岡二丁目計画	12月31日

上記各連結子会社については、各々の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	個別法
販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は

建物

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物附属設備・構築物

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの

定率法によっております。

(ハ) 平成28年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

上記以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

その他 5年～10年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

営業損失引当金

当社及び国内連結子会社は、契約条項により賃借料を下回る賃貸料となる転貸損失見込額を計上していません。

(4) 重要な収益及び費用の計上の基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
(工事の進捗率の見積は原価比例法)
- ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ
金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、当連結会計年度において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4,059,683千円
機械及び装置	25,990千円
土地	6,216,257千円
借地権	346,701千円
その他	21,600千円
計	10,670,232千円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	400,000千円	132,337千円
販売用不動産	-千円	10,625,284千円
建物及び構築物	6,746,451千円	1,968,227千円
土地	7,776,211千円	1,725,536千円
計	14,922,663千円	14,451,386千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,582,471千円	1,244,553千円
長期借入金	10,446,060千円	9,616,399千円
計	12,228,532千円	11,060,952千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,184,655千円	1,730,981千円
計	1,184,655千円	1,730,981千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	-千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	863,554千円	-千円
その他	297,647千円	-千円
計	1,161,202千円	-千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10,797千円	-千円
機械装置及び運搬具	56,797千円	825千円
土地	19,504千円	-千円
計	87,099千円	825千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,020千円	3,632千円
リース資産	-千円	22千円
その他(工具器具及び備品)	-千円	276千円
計	1,020千円	3,930千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県入間市	賃貸店舗	建物及び構築物
埼玉県深谷市	賃貸店舗	建物及び構築物
岐阜県本巣市	賃貸店舗	建物及び構築物、リース資産

(グルーピングの方法)

賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

収益低下により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,050千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が275,084千円、リース資産が16,965千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

1.埼玉県入間市の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

2.埼玉県深谷市、岐阜県本巣市の資産グループについては、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,860	64,167
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	8,346
その他の包括利益合計	42,834	72,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	2,368,000	412,200	-	2,780,200
合計	2,368,000	412,200	-	2,780,200
自己株式				
普通株式 (注) 2	110	99	-	209
合計	110	99	-	209

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当増資により、412,200株の株式の発行を実施したことによる増加の分であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加99株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,799	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	2,780,200	2,780,200	-	5,560,400
合計	2,780,200	2,780,200	-	5,560,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	209	209	-	418
合計	209	209	-	418

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成28年12月16日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は2,780,200株増加し、5,560,400株となっております。

2. 普通株式の自己株式の増加は、平成28年12月16日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式総数は209株増加し、418株となっております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	LCホールディングス株式会社第3回新株予約権	-	-	-	-	-	527
	合計	-	-	-	-	-	527

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,799	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,437,418千円	2,914,201千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	352,550	2,700
引出制限付預金	24,219	20,308
現金及び現金同等物	4,060,648	2,891,192

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

不動産賃貸関連事業における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	405,328千円	406,916千円
1年超	2,711,103千円	2,213,504千円
合計	3,116,432千円	2,620,420千円

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	945,214千円	1,096,400千円
1年超	3,123,793千円	4,035,247千円
合計	4,069,007千円	5,131,647千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、金利スワップであります。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,437,418	4,437,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	176,626	176,626	-
(3) 営業貸付金	745,624	745,624	-
(4) 長期貸付金	540,297	526,199	14,097
貸倒引当金(*)	55,917	55,917	-
資産計	5,844,049	5,829,951	14,097
(1) 支払手形及び買掛金	12,790	12,790	-
(2) 短期借入金	1,859,792	1,859,792	-
(3) 長期借入金	11,748,327	11,846,860	98,532
(4) リース債務	328,734	303,080	25,654
負債計	13,949,644	14,022,523	72,878

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,914,201	2,914,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	327,743	327,743	-
(3) 営業貸付金	2,043,520	2,043,520	-
(4) 長期貸付金	2,157,569	2,131,447	26,121
貸倒引当金(*)	11,764	11,764	-
資産計	7,431,270	7,405,148	26,121
(1) 支払手形及び買掛金	3,142	3,142	-
(2) 短期借入金	3,666,071	3,666,071	-
(3) 長期借入金	10,480,902	10,525,855	44,953
(4) リース債務	10,392	10,392	-
負債計	14,160,508	14,205,462	44,953

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式*1	1,189,665	1,764,403
敷金及び保証金*2	2,101,151	1,773,520
長期預り敷金保証金*3	3,490,262	3,132,373

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期貸付金	-	530,276	10,020
合計	-	530,276	10,020

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期貸付金	345,904	1,778,615	33,050
合計	345,904	1,778,615	33,050

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,859,792	-	-	-	-	-
長期借入金	972,957	1,207,693	4,357,017	410,988	1,550,202	3,249,468
リース債務	34,323	29,322	24,630	175,221	65,236	-
合計	2,867,073	1,237,015	4,381,647	586,209	1,615,438	3,249,468

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,666,071	-	-	-	-	-
長期借入金	521,113	4,572,086	328,644	746,997	1,011,546	3,300,514
リース債務	2,490	2,490	5,410	-	-	-
合計	4,189,675	4,574,577	334,055	746,997	1,011,546	3,300,514

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,010	15,010	10,000
	小計	5,010	15,010	10,000
合計		5,010	15,010	10,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,412	5,000	28,412
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10,010	10,000
	小計	10	10,010	10,000
合計		33,422	15,010	18,412

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,499,550	1,381,950	(注)
合 計			1,499,550	1,381,950	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,381,950	1,264,350	(注)
合 計			1,381,950	1,264,350	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社である株式会社ロジコムは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、国内連結子会社である株式会社LCパートナーズは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

東京倉庫業厚生年金基金は平成29年5月1日付にて倉庫業企業年金基金に変更されております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度205,487千円、当連結会計年度71,374千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	50,813,191千円	47,037,623千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	48,875,077千円	44,993,652千円
差引額	1,938,114千円	2,043,971千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.63% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.69% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,999,023千円、当連結会計年度5,664,549千円)及び剰余金(前連結会計年度7,937,137千円、当連結会計年度7,708,520千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度13,409千円、当連結会計年度11,579千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金	-	527

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当子会社の取締役 4名 当子会社の従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 527,000株
付与日	平成29年 3月 8日
権利確定条件	<p>本新株予約権者は、株式会社LCパートナーズの平成30年3月期から平成32年3月期のいずれかの期の確定した単体の損益計算書における当期純利益(以下、「行使条件純利益」という。)が下記(a)乃至(b)に掲げる条件(以下、「行使条件」という。)を満たしている場合、当社はその旨を公表し、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(b)に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができる。なお、行使条件純利益が行使条件を満たした後に、行使期間の末日までに、行使条件純利益が行使条件を満たなくなった場合においても、本新株予約権者は、行使可能割合に基づき、割り当てられた本新株予約権を行使できるものとする。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。</p> <p>(a) 280百万円を超過した場合:行使可能割合:70%</p> <p>(b) 300百万円を超過した場合:行使可能割合:100%</p> <p>新株予約権者は、の業績条件に加え、新株予約権の割当日から平成32年3月31日までの間において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金1,500円を上回った場合に限り、翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員(以下、「当社役職員等」という。)であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職により当社役職員等でなくなった場合、またはその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。各本新株予約権につき、1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成30年 7月 1日 至平成39年 3月 6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	527,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	527,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格（円）	916
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	1

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性（注）1	55.29%
予想残存期間（注）2	4.5年
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利率（注）4	0.103%

（注）1. 満期までの期間（10年間）に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 満期までの期間に対応した償還年月日平成39年3月20日の超長期国債93の流通利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,442千円	239,590千円
有形固定資産	199,378千円	165,712千円
減損損失	83,558千円	39,312千円
未払事業税	3,299千円	7,855千円
賞与引当金	21,925千円	18,939千円
投資有価証券	3,490千円	3,490千円
その他	44,074千円	33,013千円
繰延税金資産小計	360,170千円	507,914千円
評価性引当額	185,336千円	415,553千円
繰延税金資産合計	174,833千円	92,361千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	10,005千円	10,738千円
資金調達費用	9,011千円	7,669千円
圧縮積立金	403,995千円	-千円
分割調整差額金	27,203千円	-千円
資産除去債務	8,797千円	-千円
その他	7,489千円	24,858千円
繰延税金負債合計	466,506千円	43,266千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	291,670千円	49,094千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	69,224千円	53,468千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,025千円	-千円
流動負債 - 繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債 - 繰延税金負債	373,921千円	4,374千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	
外国子会社受取配当金益金不算入	0.86%	
のれん償却額	0.01%	
住民税均等割等	0.46%	
在外子会社留保利益	0.05%	
連結納税適用に伴う欠損金切捨額	-%	
連結納税に伴う差異	0.30%	
連結除外による影響額	16.42%	
評価性引当額の増減	6.94%	
税率差異による差異	1.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.37%	
その他	0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.72%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のサブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業及びこれらに付随する事業に関して有する一切の権利義務(本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く)

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるロジコム分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ロジコム(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社企業グループの更なる事業の発展及び企業価値向上を目指すためには、当社の企業グループとしての機能化(グループ収益の約7割を占める収益事業及びグループを統括するという重要な機能が混在したままの当社の機能分化)を更に発展させる一方、グループ経営を一体化させるための施策として、経営戦略の策定、経営資源の最適配分、経営人材の育成、コーポレート・ガバナンス強化、機動的かつ効率的な情報管理等の機能強化を推進するための環境が不可欠であると判断し、当社を分割した上で持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	400,969千円	464,816千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67,411	-
時の経過による調整額	9,103	6,653
資産除去債務の履行による減少額	12,667	-
その他増減額(は減少)	-	182,487
期末残高	464,816	288,981

当連結会計年度におけるその他増減額は連結除外による減少額であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、国内子会社は北海道・岐阜県・三重県・愛知県・神奈川県に賃貸店舗、群馬県に賃貸事務所を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
賃貸倉庫		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,417,186	1,361,695
期中増減額	55,491	51,525
期末残高	1,361,695	1,310,169
期末時価	2,073,365	2,168,600
賃貸店舗		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,104,286	12,485,490
期中増減額	1,381,203	10,730,721
期末残高	12,485,490	1,754,768
期末時価	13,358,518	2,379,949
賃貸住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	826,657	545,358
期中増減額	281,299	10,053
期末残高	545,358	535,305
期末時価	490,025	485,000
その他		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,785,003	1,867,232
期中増減額	917,770	263,634
期末残高	1,867,232	1,603,598
期末時価	2,126,713	1,899,116

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	賃貸店舗	三重 1号店舗	新規取得	756,649千円
	賃貸店舗	愛知 1・2号店舗	新規取得	847,232千円
	賃貸店舗	岐阜 1号店舗	新規取得	573,317千円
	賃貸店舗	中区 1号店舗	新規取得	1,112,142千円
	賃貸店舗	ソラト太田川	新規取得	416,968千円
	賃貸店舗	伊達 1・2号店舗	新規取得	1,646,846千円
	賃貸店舗	釧路 1・2・3号店舗	新規取得	1,026,047千円
	その他	榎葉町タウン1	新規取得	100,000千円
減少	賃貸店舗	宮寺 1号店舗	減損損失	46,328千円
	賃貸店舗	宮寺 2号店舗	減損損失	39,270千円
	賃貸店舗	宮寺 3号店舗	減損損失	23,601千円
	賃貸店舗	岡部 1号店舗	減損損失	10,326千円
	賃貸住宅	池袋 1号住宅	売却	270,916千円
	その他	中央 1号事務所	売却	700,000千円
	賃貸店舗	本巢ショッピングワールド	売却	87,150千円
	賃貸店舗	本巢ショッピングワールド	減損損失	190,583千円

3. 当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	その他	モンタナアベニュー	新規取得	177,464千円
	その他	リオセンター	新規取得	148,406千円
減少	賃貸店舗	保有目的の変更		10,670,232千円
	賃貸店舗	子会社(ロジコムリアルエステート)	売却	555,741千円
	その他	子会社(ロジコムリアルエステート)	売却	526,583千円

4. 期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸倉庫		
賃貸収益	333,640	310,285
賃貸費用	177,635	151,235
差額	132,689	130,312
その他(売却損益等)	6,069	-
賃貸店舗		
賃貸収益	2,335,043	753,149
賃貸費用	1,829,573	614,158
差額	90,700	69,088
その他(売却損益等)	70,450	-
賃貸住宅		
賃貸収益	44,112	38,624
賃貸費用	19,839	15,533
差額	21,226	19,406
その他(売却損益等)	10,797	-
その他		
賃貸収益	440,512	191,663
賃貸費用	312,968	96,025
差額	57,763	6,686
その他(売却損益等)	129,179	-

(注) 1. 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

2. その他の損益のうち、前連結会計年度は、「固定資産売却益」「固定資産売却損」「減損損失」「和解金」「その他」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)		
日本	米国	合計
14,627,470	1,326,463	15,953,934

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)		
日本	米国	合計
3,497,668	1,582,006	5,079,674

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱リータ	東京都港区	55,000	不動産売買	間接 29.5	-	子会社株式の売却(注1)	400,002	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 子会社株式の売却については、一般的な取引条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	本荘良一	-	-	当代表取締役社長	(被所有) 直接 27.9 間接 2.8 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	-	-	-
	青山英男	-	-	当取締役	(被所有) 直接 3.1	債務被保証	債務被保証(注3)	-	-	-
	小山 努	-	-	当取締役	(被所有) 直接 0.2	-	増資の引受(注4)	10,165	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱本荘ロディック(注5)	東京都東大和市	13,000	不動産賃貸管理	-	不動産の賃貸	不動産の賃借(注6)	22,881	前払費用	2,058
									敷金及び保証金	18,373
									長期前払費用	115,868

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。

2 当社はオートリース契約、オートローン契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3 当社はオートローン契約及び一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4 当社が行った第三割増資を1株につき1,723円で引き受けたものであります。

5 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一本人とその近親者で100%を直接所有しております。

6 不動産賃借については、一般的な取引条件によっております。

5 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一本人とその近親者で100%を直接所有しております。

6 不動産賃借については、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	本荘良一	-	-	当代表取締役社長	(被所有) 直接 24.3 間接 2.8 (注1)	債務被保証	債務被保証(注2)	-	-	-
	青山英男	-	-	当取締役	(被所有) 直接 3.1	債務被保証	債務被保証(注3)	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。

2 当社はオートリース契約、オートローン契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3 当社はオートローン契約及び一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	本荘良一	-	-	当社代表取締役 役社長	-	-	債務被保証 (注1)	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 連結子会社ロジコムリアルエステート株式会社は、金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	975円56銭	906円30銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	253円89銭	51円22銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,280,978	4,883,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	143,112	155,570
(うち新株予約権(千円))	(-)	(527)
(うち非支配株主持分(千円))	(143,112)	(156,097)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,424,090	5,039,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,559,982	5,559,982

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,214,365	284,767
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,214,365	284,767
普通株式の期中平均株式数(株)	4,783,038	5,559,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権 (潜在株式の数527,000株) なお、第3回新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,859,792	3,666,071	6.1	-
1年内返済予定の長期借入金	972,957	521,113	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	34,323	2,490	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,775,369	9,959,789	3.2	平成30年7月31日～ 平成36年1月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	294,411	7,901	-	平成31年11月1日
合計	13,936,854	14,157,366	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,572,086	328,644	746,997	1,011,546
リース債務	2,490	5,410	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,676,975	3,426,072	5,116,291	6,946,223
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	546,079	569,285	23,951	215,668
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	684,437	701,792	139,637	284,767
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	123.10	126.22	25.11	51.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	123.10	3.12	101.11	26.10

(注) 当社は、平成28年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,449	1,691,525
売掛金	10,648	4,580
売上預け金	7,942	67,877
原材料及び貯蔵品	405	129
前渡金	126	-
前払費用	262,317	36,939
短期貸付金	940,000	1,160,000
1年内回収予定の長期貸付金	-	12,000
未収入金	53,969	29,211
繰延税金資産	74,381	14,671
その他	11,707	3,356
貸倒引当金	978	310
流動資産合計	2,209,969	2,019,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,410,409	1,339,465
減価償却累計額	2,154,619	1,803,360
建物(純額)	1,949,790	1,593,105
構築物	1,539,093	1,374,942
減価償却累計額	464,563	328,062
構築物(純額)	74,530	46,879
車両運搬具	11,881	11,881
減価償却累計額	8,209	9,432
車両運搬具(純額)	3,672	2,449
工具、器具及び備品	13,737	12,650
減価償却累計額	8,410	9,075
工具、器具及び備品(純額)	5,326	3,575
土地	1,160,389	1,158,109
リース資産	9,508	10,669
減価償却累計額	4,883	961
リース資産(純額)	4,625	9,708
有形固定資産合計	3,641,033	3,236,807
無形固定資産		
借地権	251,125	224,549
ソフトウェア	22,259	5,369
その他	538	538
無形固定資産合計	273,923	230,457
投資その他の資産		
投資有価証券	714,253	742,665
関係会社株式	308,795	289,625
長期貸付金	-	248,000
長期前払費用	281,513	74,562
敷金及び保証金	1,806,529	265,225
破産更生債権等	2,417	-
繰延税金資産	7,551	956
その他	87,570	94,228
貸倒引当金	2,417	-
投資その他の資産合計	3,206,213	1,715,263
固定資産合計	7,121,170	5,182,528
資産合計	9,331,139	7,202,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,504	-
買掛金	3,286	-
短期借入金	1,249,602	1,2449,600
1年内返済予定の長期借入金	1325,204	1298,264
未払金	69,884	33,141
未払費用	2,638	1,318
未払法人税等	832	80,062
前受金	393,529	86,056
預り金	3,491	1,543
賞与引当金	14,940	6,810
役員賞与引当金	36,000	13,000
リース債務	4,878	2,490
営業損失引当金	37,973	-
その他	16,941	846
流動負債合計	1,418,707	973,135
固定負債		
長期借入金	11,849,713	11,597,449
長期預り敷金保証金	2,668,724	892,460
長期前受収益	137,121	66,786
リース債務	-	7,901
資産除去債務	282,821	183,055
その他	4,670	178,353
固定負債合計	4,943,050	2,926,006
負債合計	6,361,758	3,899,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金		
資本準備金	1,162,238	1,162,238
資本剰余金合計	1,162,238	1,162,238
利益剰余金		
利益準備金	74,000	74,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	534,071	867,530
利益剰余金合計	608,071	941,530
自己株式	226	226
株主資本合計	2,969,381	3,302,840
新株予約権	-	527
純資産合計	2,969,381	3,303,367
負債純資産合計	9,331,139	7,202,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,941,541	3,022,451
売上原価	4,318,264	2,442,503
売上総利益	623,276	579,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,551	61,300
給料	124,098	74,010
賞与	15,959	11,921
賞与引当金繰入額	14,228	8,122
退職給付費用	9,287	5,624
役員賞与引当金繰入額	13,630	-
福利厚生費	32,058	19,755
賃借料	32,138	21,053
減価償却費	10,378	10,190
支払報酬	33,800	36,200
支払手数料	69,031	56,947
貸倒損失	46	-
その他	69,344	61,232
販売費及び一般管理費合計	491,554	366,358
営業利益	131,721	213,589
営業外収益		
受取利息	15,706	39,104
受取配当金	1 45,020	16
匿名組合投資利益	34,518	28,412
その他	13,298	3,431
営業外収益合計	108,543	70,964
営業外費用		
支払利息	86,439	74,053
資金調達費用	57,652	4,350
その他	17,936	4,543
営業外費用合計	162,027	82,946
経常利益	78,236	201,606
特別利益		
受取和解金	3,792	-
関係会社清算益	46,370	-
子会社株式売却益	-	290,832
特別利益合計	50,163	290,832
特別損失		
固定資産売却損	2 30,302	2 1,089
固定資産除却損	-	3 3,908
和解金	17,242	-
減損損失	101,466	-
その他	6,069	-
特別損失合計	155,080	4,998
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,680	487,440
法人税、住民税及び事業税	34,455	59,876
法人税等調整額	71,434	66,304
法人税等合計	105,890	126,181
当期純利益	79,209	361,259

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		3,587,489	83.1	1,998,399	81.8
減価償却費		273,136	6.3	242,927	9.9
外注費		72,320	1.7	21,515	0.9
その他		385,318	8.9	179,661	7.4
合計		4,318,264	100.0	2,442,503	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	844,188	807,127	807,127	74,000	478,540	552,540	47	2,203,808	2,203,808
当期変動額									
新株の発行	355,110	355,110	355,110			-		710,220	710,220
自己株式の取得			-			-	178	178	178
剰余金の配当			-		23,678	23,678		23,678	23,678
当期純利益					79,209	79,209		79,209	79,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-			-		-	-
当期変動額合計	355,110	355,110	355,110	-	55,531	55,531	178	765,573	765,573
当期末残高	1,199,298	1,162,238	1,162,238	74,000	534,071	608,071	226	2,969,381	2,969,381

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,199,298	1,162,238	1,162,238	74,000	534,071	608,071	226	2,969,381	-	2,969,381
当期変動額										
剰余金の配当					27,799	27,799		27,799		27,799
当期純利益					361,259	361,259		361,259		361,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									527	527
当期変動額合計	-	-	-	-	333,459	333,459	-	333,459	527	333,986
当期末残高	1,199,298	1,162,238	1,162,238	74,000	867,530	941,530	226	3,302,840	527	3,303,367

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(1) 貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産は除く)

建物

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物附属設備・構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの

定率法によっております。

平成28年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～15年

車両運搬具 6年

器具備品 5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法を採用しております。

・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上の基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	50,000千円	20,308千円
建物	1,716,578千円	1,580,618千円
構築物	40,510千円	33,483千円
土地	1,581,089千円	1,581,089千円
計	3,388,178千円	3,215,499千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	163,676千円	221,704千円
長期借入金	1,587,125千円	1,504,059千円
計	1,950,801千円	1,925,763千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	-千円	-千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱L C レンディング(借入債務)	-千円	1,775,471千円
ロジコムリアルエステート(株)(借入債務)	598,376千円	701,243千円
合同会社L C R F 4(借入債務)	4,029,600千円	3,886,600千円
合同会社L C R F 6(借入債務)	1,676,037千円	-千円
合同会社L C R F 7(借入債務)	949,704千円	-千円
合同会社L C R F 8(借入債務)	-千円	102,049千円
合同会社L C R F 9(借入債務)	295,000千円	-千円
合同会社L C R F 10(借入債務)	-千円	70,109千円
合同会社L C R F 11(借入債務)	1,400,000千円	219,987千円
合同会社L C R F 12(借入債務)	850,000千円	841,664千円
合同会社広岡二丁目計画(借入債務)	-千円	400,000千円
合同会社L C R F 13(借入債務)	-千円	1,432,073千円
合同会社P B T F 1(借入債務)	-千円	1,848,889千円
M L メザニンファンドワン合同会社(借入債務)	-千円	94,517千円
合同会社L C リテールファンド1号(借入債務)	-千円	3,252千円
合同会社東北早期復興ファンド3号(借入債務)	-千円	23,668千円
計	9,798,717千円	11,399,526千円

4 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期債権	10,509千円	1,242,649千円
短期債務	953,259千円	5,858千円
長期債権	-千円	248,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社からの受取配当金	45,000千円	-千円
計	45,000千円	-千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10,797千円	-千円
車両運搬具	-千円	1,089千円
工具器具及び備品	19,504千円	-千円
計	30,302千円	1,089千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	-千円	3,632千円
工具器具及び備品	-千円	276千円
計	-千円	3,908千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額308,795千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額289,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	79,177千円	5,733千円
賞与引当金	15,720	6,113
貸倒引当金	1,048	95
投資有価証券評価損	3,490	3,490
営業損失引当金	11,718	-
未払事業税	257	6,211
未払法定福利費	682	314
減価償却費	75,950	80,526
資産除去債務	61,920	38,101
減損損失	42,231	-
建設協力金	12,056	11,109
その他	100	-
繰延税金資産小計	304,352	151,696
評価性引当額	213,408	128,399
繰延税金負債と相殺	9,011	7,669
繰延税金資産合計	81,932	15,627
繰延税金負債		
その他	9,011	7,669
繰延税金負債小計	9,011	7,669
繰延税金資産と相殺	9,011	7,669
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	81,932	15,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.95%	0.16%
受取配当金等益金に算入されない項目	0.01%	0.00%
外国子会社受取配当金益金不算入	52.97%	-%
住民税均等割等	3.55%	0.50%
評価性引当額の増減	383.82%	19.01%
連結納税特有の差異	14.61%	13.55%
税率変更による差異	79.00%	-%
その他	0.08%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	396.88%	25.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,104,409	50,760	758,704	3,396,465	1,803,360	200,989	1,593,105
構築物	539,093	-	164,150	374,942	328,062	11,964	46,879
車両運搬具	11,881	-	-	11,881	9,432	1,222	2,449
工具、器具及び備品	13,737	362	1,449	12,650	9,075	1,837	3,575
土地	1,603,089	-	22,000	1,581,089	-	-	1,581,089
リース資産	9,508	10,669	9,508	10,669	961	2,181	9,708
建設仮勘定	-	12,204	12,204	-	-	-	-
有形固定資産計	6,281,719	73,995	968,016	5,387,698	2,150,891	218,196	3,236,807
無形固定資産							
借地権	450,450	-	-	450,450	225,900	26,576	224,549
ソフトウェア	26,121	283	16,577	9,826	4,457	3,313	5,369
その他	538	-	-	538	-	-	538
無形固定資産計	477,109	283	16,577	460,814	230,357	29,890	230,457
長期前払費用	575,280	-	434,731	140,549	65,987	45,283	74,562

(注) 1. 当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

- | | | |
|-------|----------|------------------------------------|
| 建物 | 38,260千円 | LOGPORT105の既存物件に対する追加取得によるものであります。 |
| 建物 | 11,700千円 | 大井複合店舗の新規取得によるものであります。 |
| リース資産 | 10,669千円 | 車両の新規取得によるものであります。 |

2. 当期減少の主な内容は以下のとおりであります。

- | | | |
|--------|-----------|-------------------------|
| 建物 | 751,304千円 | 会社分割による資産の移管によるものであります。 |
| 構築物 | 164,150千円 | 会社分割による資産の移管によるものであります。 |
| 土地 | 22,000千円 | 会社分割による資産の移管によるものであります。 |
| ソフトウェア | 16,577千円 | 会社分割による資産の移管によるものであります。 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,396	-	-	3,086	310
賞与引当金	14,940	6,810	14,712	227	6,810
役員賞与引当金	36,000	13,000	22,400	13,600	13,000
営業損失引当金	37,973	-	25,315	12,657	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、回収による取崩275千円、洗替による戻入額668千円及び会社分割による移管2,142千円であります。賞与引当金及び役員賞与引当金の当期減少額のうちその他は、全額、戻入額であります。営業損失引当金の当期減少額のうちその他は、全額、会社分割による移管であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.lc-holdings.jp/ir/e_koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第24期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第25期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出
第25期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出
第25期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（関係会社株式の売却損益）の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（関係会社株式の売却損益）の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の募集）の規定に基づく臨時報告書 平成29年2月21日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年7月28日提出の臨時報告書（関係会社株式の売却損益）に係る訂正報告書であります。 平成28年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

LCホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LCホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、L Cホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、L Cホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

LCホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 崎 知 岳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 顕 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LCホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。